Osaka University Knowledge Archive

Title	商店街活性化における活動主体の継承プロセスに関する研究
Author(s)	依藤, 光代
Citation	大阪大学, 2015, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/52216
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　依藤　光代　）	
論文題名	商店街活性化における活動主体の継承プロセスに関する研究

論文内容の要旨

商店街では衰退が問題となっており、その活性化に向けた取り組みを継続的に行うにあたり、担い手の確保や継続的な活動に取り組む体制づくりが課題となっている。その中で活性化しているとされる商店街の事例も見られるようになってきているが、これまでのように活動の結果や組織体制について着目するだけではなく、プロセスマネージメントの観点から、活性化活動が商店街内外の活動主体により継承されていくプロセスを研究することが重要である。また商店街組織の特性として、公式的な権限が存在せず活動主体の役割も明確でないことが挙げられるため、継承プロセスを推進する要素として、主体間のパーソナルネットワークに着目する。このように活動現場での実践知の形式知化を試みることで、商店街での活性化活動やそれに対する支援に貢献できると考える。

そこで本研究では、商店街活性化における活動の主体に着目し、その具体的な継承プロセスやそれを推進する要素としてのパーソナルネットワークの働きについて知見を得ることを目的とした。また得られた知見を踏まえて、商店街の活性化をめざす活動主体の継承を促す支援について考察した。

本論文は以下に示す８つの章から構成されている。

第１章では、研究の背景と目的、研究の構成、使用する語句の研究上の意味を示した。

第２章では、商店街における活動主体およびまちづくり活動におけるパーソナルネットワークについての既往研究を整理し、本研究の位置づけを明らかにした。また、研究課題について述べた。

第３章では、商店街を取り巻く環境や活性化の取り組みの変遷を長期的な視点から整理した。次に、活性化活動の成功例とされている商店街の事例を取り組み主体の体制によって３つに分類し、その分類にもとづいて本研究の対象とする商店街を絞り込み、決定した。

第４章では、「外部主体連携型」の事例として、鳥取県境港市の水木しげるロードにおける調査の概要を述べ、外部主体と商店街の連携により活動が展開されていく様子、ならびに主体の継承の背景となる要因について、主体間のパーソナルネットワークに注目して解釈した。さらに商店主に対して実施したアンケート調査の結果を述べ、時代ごとの中心的な活動主体と商店主らの意欲の関係を考察した。

第５章では、「既存主体連携型」の事例として、奈良県生駒市の生駒駅前商店街における調査の概要を述べ、商店街組織の連携によって活動が展開されていく様子、ならびに活動の変遷の背景となる要因について、ネットワークに着目し解釈した。

第６章では、「活動主体拡大型」の事例として、大阪府東大阪市の小阪商店街における調査の概要を述べ、新たに取り組む事業を通して参加した主体間にパーソナルネットワークが形成されていく様子を分析し、新たな活動が主体間のネットワークづくりに貢献していることを明らかにした。

第７章では、リーダーシップ理論を参照して活性化活動に必要な主要な機能を特定し、機能が活動主体によって継承されるプロセス、およびパーソナルネットワークの働きを明らかにした。次に、３つの類型それぞれにおける継承プロセスやネットワークの働きの特徴を整理した上で、さらに外部主体からの必要な支援、その際に注意すべきことや、継承プロセスにおける課題について考察した。外部主体連携型では、外部と内部の主体間のネットワークが特に重要で、商店街と連携しやすいように外部主体を位置づけることや、外部主体が事業に必要なスキルをその都度身に着けることが必要である。既存主体連携型では、商店街内部のネットワークが重要で、組織の枠を超えて既存主体が連携するためのコーディネートが必要であり、また機能が一部の中心主体に長らく集中するためその継承が課題である。新規主体拡大型では、商店街内部の新たな主体が持つネットワークが重要で、新たに取り組む事業が軌道に乗るまでの資金面・スキル面での支援が必要である。

第８章は終章であり、本研究の要約と本研究で得られた知見をまとめるとともに、活動主体の継承を促す支援についての展望として、商店街内外のネットワーク形成の重要性、および専門家や市民、行政などの外部主体の関わりの重要性を述べた。

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　依藤　光代　）		
論文審査担当者	（職）	氏　名
	主 査	（教　授）	加賀　有津子
	副 査	（教　授）	山本　孝夫
	副 査	（教　授）	澤木 昌典
	副 査	（教　授）	松村　暢彦（愛媛大学大学院理工学研究科）
	副 査	（准教授）	中川　貴

論文審査の結果の要旨

本論文は、中心市街地にある商店街の活性化活動をプロセスマネジメントの観点から、活動主体の連携に着目し、商店街を類型化するとともに、その類型ごとに活動主体の継承プロセスを示したうえで、継承プロセスを推進する要素としてパーソナルネットワークの働きを実証的に明らかにしている。そして、ジョン・コッターによる変革的リーダーシップ理論をもとに、商店街活性化の活動主体の継承・育成に対する支援について考察している。得られた結果を要約すると以下の通りである。

（1）　商店街を取り巻く環境の変化とそれにともなう商店街活動の変遷をふまえた上で、近年の商店街の活性化活動を、行政やＮＰＯ法人と連携・協力して活動に取り組む「外部主体連携型」、既存の商店街組織を協議会やプラットフォームに組織して活動に取り組む「既存主体連携型」、これまでに商店街活動に関わってこなかった商業者と協力して活動に取り組む「活動主体拡大型」の３つに分類している。

（2）　外部主体連携型の事例として、鳥取県境港市の水木しげるロードにおける商店街を取り上げて、外部主体と商店街組織の連携により活動が展開されていく様子を主体間のパーソナルネットワークに着目して解釈している。外部主体と連携して活動が活性化されるためには、外部主体が問題意識や課題解決の方向性を商店街組織と共有できていて、課題解決のためのスキルを有していることが重要であることを明らかにしている。

（3）　既存主体連携型の事例として、奈良県生駒市の生駒駅前商店街を取り上げて、既存の商店街組織が連携して活動を展開していく様子を主体間のパーソナルネットワークに着目して解釈している。既存の商店街組織が連携していくためには、地縁ネットワークの維持形成のために清掃などのすべての商店主が参加できる活動を継続するとともに、そのネットワークを活かして 100 円商店街などの主体的な取り組みを企画、実施していくことが、利害の対立や商店街組織の壁をこえた志縁的ネットワークを形成することを明らかにしている。

（4）　活動主体拡大型の事例として、大阪府東大阪市の小阪商店街を取り上げて、まちゼミなどの新たな活性化活動を展開していく様子を主体間のパーソナルネットワークに着目して解釈している。これまでの商店街活動に対して関与してこなかった商店主に活動に参加してもらうためには、参加がオープンな場の形成が重要であるとともに、商店街の活動として認知されるためには、既存の商店街組織ともパーソナルネットワークを持っている商店主が中心的な役割を担うことが重要であることを明らかにしている。

（5）　ジョン・コッターによる変革的リーダーシップ理論をもとに、中心的な主体が担う機能を問題解決機能、資金調達機能、ネットワーク機能と特定し、それぞれの機能が活動主体によって継承されるプロセスと商店街の活性化活動の担い手継承・育成に対する支援策について、外部主体連携型、既存主体連携型、活動主体拡大型ごとに特性を明らかにしている。

以上のように、本論文は、商店街の活性化活動におけるパーソナルネットワークに関する実践知を形式知化する取り組みとして、活動主体の継承・育成に対する支援策のあり方に貢献する知見を得ており、ビジネスエンジニアリングの発展に寄与するところ大である。よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。